

様式1(主な取組)

活動指標名	支援する地域連携企業体				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5	2	3	2	2	2	100.0%	34,276	順調	販売戦略の構築支援のほか、外部専門家による個別指導や県内外での出展等による直販手法の習得等の支援を地域連携企業体2団体（構成員6事業者）及び個別の離島事業者5者を実施した。
活動指標名	支援する個別の離島事業者				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	500%	5%	5	5	100.0%		地域連携企業体、個別離島事業者ともに、計画値に沿った支援を実施しており、順調である。	
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付決定を早期化し、補助事業者の活動期間を確保することで販路拡大戦略の構築・実施により、引き続き、離島地域の産業の振興を推進する。 補助事業者の事業実施にあたり、新型コロナウイルスの影響等により当初計画から変更を要するものについて、引き続き、委託事業者等との連携を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付決定を早期化し、補助事業者の活動期間を確保することで販路拡大戦略の構築・実施により、引き続き、離島地域の産業の振興を推進した。 補助事業者の事業実施にあたり、新型コロナウイルスの影響等により当初計画から変更を要するものについて、委託事業者等との連携を図った。 				

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・引き続き、補助金の交付決定を早期化することで、補助事業者の活動期間を確保する必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルスの影響により、従来の物産展、イベント等への出展、移動が制限された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・補助金の交付決定の早期化により、補助事業者の活動期間を確保することで、販路拡大戦略の構築・実施に繋げて、引き続き、離島地域の産業の振興を推進する必要がある。

・コロナ禍においても販路拡大可能な手段として、ICTを活用した離島特産品の販路拡大への支援を行う。



4 取組の改善案 (Action)

・補助金の交付決定の早期化により、補助事業者の活動期間を確保することで、販路拡大戦略の構築・実施に繋げて、引き続き、離島地域の産業の振興を推進する。

・コロナ禍においても販路拡大可能な手段として、ICTを活用した離島特産品の販路拡大への支援を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名		来場者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
		133,420	153,980	136,237	41,818 (オンライン ユーザー数)	21,760 (オンライン ユーザー数)	150,000	14.5%	21,451	大幅遅れ	<p>離島特産品の販売は、スーパー19店舗、デパートの店頭販売とオンライン販売を行うとともに、実行委員会が運営する公式HPにおいて、離島市町村情報や各離島伝統芸能、島おこし奨励賞、優良特産品表彰、絵画コンクールなどの情報発信を行った。</p>
活動指標名					R3年度						
実績値								<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>16離島市町村から101社417商品の出展があり、売上総額は31,113,101円。店頭販売数量は71,615個(オンライン販売は4,171個)であったが、店頭来場者数は把握できなかった。公式HPのページビュー数は67,258件、オンライン販売のユーザー数は21,760人であった。</p>			
活動指標名					R3年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 委員会において、次年度の開催方法を早めに検討・決定し、各離島市町村の協力を仰ぎながら多くの離島事業者の参加を促す。 HACCPに係る対応等については、次年度も引き続きWEB講習等の支援を行っている。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、沖縄セルラーパーク那覇での開催は難しいと判断し、県内スーパー、デパートにおける店頭販売とオンライン販売を行った。 実行委員会が運営する公式HPにおいて、離島市町村情報発信や各離島伝統芸能、島おこし奨励賞、優良特産品表彰、絵画コンクールなどの情報発信を行った。 これまでオンラインを通じた通信販売を行ったことがない事業者などもいることから、各事業者からの問合せについては、委託事業者や離島振興協議会と連携し、丁寧に対応・支援した。 					

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・店頭販売とオンライン販売として開催したが、自社ECサイトがない離島事業者もあった。

○外部環境の変化

・令和3年度6月からHACCPに沿った衛生管理の制度化がされるため、離島事業者においても、品質管理のノウハウに引き続き注力する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・販路拡大を目指すには、ECサイトの活用が効果的であることを離島事業者へ示す必要がある。
- ・HACCPなど品質管理を正しく理解し対応できるよう、事業者への支援を引き続き行う。



4 取組の改善案 (Action)

- ・実行委員会において、次年度の開催方法を早めに検討・決定し、各離島市町村の協力を仰ぎながら多くの離島事業者の参加を促す。
- ・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ県のガイドラインに沿って沖縄セルラーパーク那覇での開催、スーパー等やオンラインでのハイブリット開催を検討する。
- ・HACCPに係る対応等については、次年度も引き続きWEB講習会の支援を行っていく。